



発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 年額8,800円(税込送料)



女性の定着促進へ

新たに建設産業行動計画策定

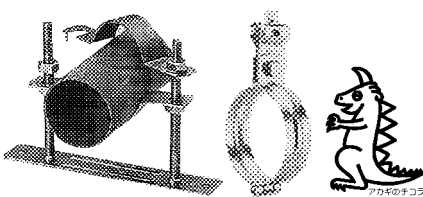
国土交通省の「建設業における女性活躍推進に関する新計画策定のための委員会」(委員長・須田久美子建設産業女性活躍推進ネットワーク幹事長)は、一月十六日、東京・霞が関の同省大臣室を訪れ、新たに策定した「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」を赤羽一嘉国交相に手渡した。建設産業で働くすべての女性が働きがいと働きやすさの両立によって就労を継続できるような環境整備を推進する。官民の連携を一段と強化して目標を達成する方針だ。

働きがいと働きやすさを両立

同省は建設産業における「働きがい、一般社団法人日(司会長)、一般社団法人(志田領司会長)、一般社団法人(志田領司会長)、一般社団法人(志田領司会長)建設産業専門団体連合会(才賀清二郎会



配管支持金具



株式会社 アカモ
 配管支持金具の
 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7091(代表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

多様な居住ニーズで論点提示

社整審 分科会 住生活基本計画の見直しへ

社会資本整備審議会は、一月十六日、東京・千代田区霞が関の中央合同庁舎三号館会議室で、住宅地分科会(分科会長・中井検裕東京工業大学環境・社会理工学院長)の第二回勉強会を開催した。二回勉強会を開催した。居住者の視点による住生活基本計画の見直しに向けて有識者がプレゼンテーションを行い、多様な居住ニーズの実現と豊かなコミュニティの形成に関する主要な論点を提示した。住生活基本法に基づき、現行の住生活基本計画(全国計画)は二〇一六年三月に閣議決定された。少子高齢化・人口減



主要な論点では多様な居住ニーズに対応した円滑な住み替えを実現し、住宅ストックと居住ニーズのミスマッチを解消する取り組みを検討する。具体的には若年・子育て世帯や高齢者世帯のニーズに対応した賃貸住宅の普及策について議論が考えられた。豊かなコミュニティの形成では住宅と保育・教育・福祉・介護・医療などの公的サービスが連携し、多世代が交流する持続可能な居住環境を実現する。住宅地分科会では五月頃に中間報告を行い、年末をめどに新たな基本計画案を作成する。そのうえでパブリックコメントや都道府県のヒアリングを実施し、来年三月の閣議決定をめざす。

長)、一般社団法人全国建設産業団体連合会(渡邊勇雄会長)の五団体と共同で「もっと女性が活躍できる建設産業行動計画」を平成二十六年に策定し、官民連携の取り組みを進めてきた。昨年七月には関係団体間の交流や情報の共有化を推進する建設産業女性活躍推進ネットワークを主体とした同委員会を設置し、新たな行動計画の作成に向けて議論を重ねてきた。新行動計画は①働き続けられるための環境整備を進める②女性には選ばれる建設産業をめざす③建設産業で働く女性を応援する取り組みを全国に根づかせる―などを柱に官民共通の目標を掲げている。具体的には女性の定着に向けた意識改革、働き方改革、労働環境の整備、建設産業の新たな魅力の創造・発信、優良な事例の紹介、地域中小建設企業における女性技術者・技能者の確保・育成などに全力で取り組んでいく。新行動計画の手交式では須田委員長が「女性に選ばれる建設産業の実現に向けて女性の活躍から女性の定着へと取り組みをシフトしていく。今年が定着元年となるよう官民連携して取り組んでいきたい」と訴えた。これを受けて赤羽国交相は「人手不足が深刻化している中で建設産業を存続させるには女性の定着が不可欠だ。業界発展のためにも積極的に対応していきたい。建設産業従事者が国民の憧れの的になり、広くリスペクトされる存在となるよう期待している」と述べ、全面的な協力を約束した。

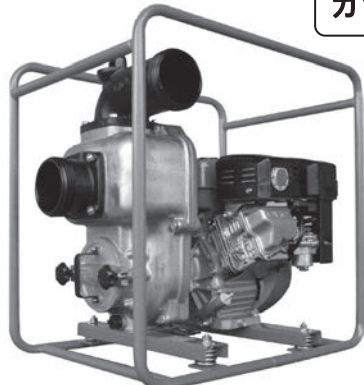
TERADA

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績!

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

大容量



ガソリンエンジン駆動



ディーゼルエンジン駆動



株式会社 寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17

TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡